

九州

九州支社

〒810-0001 福岡市中央区天神3丁目10番20号K&G天神ビル東
電話092・741・4605 FAX092・741・1732
kyusyu@deca.co.jp

平準化の取り組み評価

建コン協九州、県・政令市との意見交換総括

D X推進へ行程表策定を継続要望

建設コンサルタント協会
(建コン協)九州支部(種)



山泰治支部長は17日、県・政令市との2025年度意見交換会の総括会見を福岡市内で開いた。働き方改革に関連した業務の履行期限平準化などの要望事項に
関し、種山支部長は写真は「各自自治体で改善に向けた取り組みが着実に進み、大変心強く思った」と述べた。26年度は品質確保に向け
て施工者を交えた3者検討会の実施、DX推進のロードマップ策定などを重点的に要望していく。

共通テーマは▽担い手の確保・育成のための環境整備▽技術力による選定▽品質の確保・向上▽災害対応に向けた環境整備▽DX推進の環境整備。各県部会の意見を反映させた県・政令市ごとの個別課題の要望に加え、25年度は各自自治体から建コン協に対する意見・提案を聞く時間を新たに設けた。

担い手の確保・育成関連のうち履行期限の平準化は、全国統一指標に基づく第4四半期納期率の目標（九州ブロック40%以下、沖縄ブロック50%以下）を、24年度に長崎、熊本、宮崎の3県がクリア。未達の県・政令市でも平準化への職員の意識が高まり、早期発注や予算の繰越制度の活用でさらなる改善を目指すとの回答があり、取り組み促進に期待感を示した。

若手・女性技術者の配置や雇用を入札の総合評価方式で評価項目としているのは佐賀、宮崎、鹿児島、沖縄の4県、北九州、熊本の2市だった。未導入の自治体には引き続き、若手・女性技術者の活用促進につながるよう入札・契約制度の改善を求めた。

技術力による選定ではプロポーザル方式が9自治体、総合評価方式が8自治体で導入済みだが、全国の自治体の中でも九州は運用実績が少ないことから、運用の拡大が必要とした。業務成績評定に関する表彰制度は導入済みの8自治体に
加え、26年度から宮崎県が試行する予定で、熊本市も導入検討を進めているとの回答があった。

品質の確保・向上関連では、受発注者合同の現地踏査に関する特記仕様書への記載を10自治体の実施済みと確認。設計段階での発注者、設計者、施工者の3者検討会を宮崎、大分、長崎の3県で行っており、品質確保と手戻り防止に有効であることから、他自治体での導入検討も要望した。

災害対応に向けた環境整備では、迅速な災害対応のためにICTなどデジタル技術を被害把握から復旧完了の全過程で活用することを要望。DX推進はほとんどの自治体が企業に対する助成金制度を設けていると確認し、地域コンサルタントのDX環境整備、人材育成に関わることから、ロードマップの早期策定を引き続き求めていくとした。